

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月 1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	一般社団法人 全日検
所在地	東京都港区海岸三丁目1番8号
代表者役職・氏名	代表理事会長 宇和村 忠
担当者連絡先	電話：03-5765-2113
	メール：h-somu.tm@ancc.or.jp
ウェブサイトURL	https://www.ancc.or.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















貨物の流通における総合的検査機関として、貨物の検数・検量事業並びに検査事業、その他これらに関連する事業を実施している。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	障害者雇用を促進する。	障害者雇用率 【2022.6.1現在】 2.42% 【2030.6.1目標】 2.50%以上
✓環境 ✓社会 □経済	環境に配慮した製品の取扱いを推進する。 (3Rの促進)	再利用可能な素材(再生ポリエステルなど)を使用した作業着等に変更する。
✓環境 ✓社会 ✓経済	自然災害や感染症に対する事業継続計画(BCP)を整備して、従業員の安全を確保する。	事業継続計画(BCP)を年1回以上の見直しを行い、最新版を整備する。

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント防止規程を整備している。 ・相談窓口は、本部は各部部长、支部は支部(事業所)長としている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・長時間労働是正のため、労働生産性の改善及び時間外労働の管理を行っている。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・全国安全衛生委員会を年1回開催している。 ・支部安全衛生委員会及び安全パトロールを必要に応じて実施している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・2022年6月1日現在 37名の障害者を雇用している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・新入職員から管理職まで段階的な教育の実施。 ・通信教育受講修了者に受講料の補助。 ・公的資格取得者に一時金及び月額手当の支給。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している						5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・全従業員に年1回の健康診断・ストレスチェックの実施及び二次検診の促進。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・【予定】再生ポリエステルを使用した作業着の導入に取り組んでいる。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																				
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 侵略的害虫であるアジア型マイマイガが海外へ広がらないように防疫に協力している。(北米認証機関)						6.6										15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6												
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15				
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2					13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15				
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している				3.9								12.4							
	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・ ISO9001:2015を取得している。											9							
	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6					12	13	14	15				
	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 自然災害が増加しているため、被災者救済を目的に3級損害鑑定人の増員に取り組んでいる。				4						9	11	12		14	15			17
	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4						11			14	15				17
	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している										8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している									8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス管理規定を整備している。 ・「コンプライアンスガイドライン～論理方針～」を各事務所に掲示している。															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)															16	17		
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・自然災害や感染症に対するBCPを策定している。									9	11	13.1				16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和5年9月12日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都港区海岸三丁目1番8号

名称： 一般社団法人 全日検

代表者： 代表理事会長 宇和村 忠

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	障害者雇用を促進する。	障害者雇用率 【2022.6.1現在】2.42% 【2030.6.1目標】2.70%以上	2023.6.1現在 2.47%
✓環境 ✓社会 □経済	環境に配慮した製品の取扱いを推進する。 (3Rの促進)	再利用可能な素材(再生ポリエステルなど)を使用した作業着等に変更する。	2023年4月1日より、再生ポリエステルを使用した作業シャツに変更した。
✓環境 ✓社会 ✓経済	自然災害や感染症に対する事業継続計画(BCP)を整備して、従業員の安全を確保する。	事業継続計画(BCP)を年1回以上の見直しを行い、最新版を整備する。	2022年10月1日現在、2023年6月1日現在と2回見直し最新版を整備した。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都港区海岸三丁目1番8号

名称： 一般社団法人 全日検

代表者： 代表理事長 宇和村 忠

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	障害者雇用を促進する。	障害者雇用率 【2022.6.1現在】2.42% 【2030.6.1目標】2.70%以上	2024.6.1現在 2.66%
✓環境 ✓社会 □経済	環境に配慮した製品の取扱いを推進する。 (3Rの促進)	再利用可能な素材(再生ポリエステルなど)を使用した作業着等に変更する。	2023年4月1日より、再生ポリエステルを使用した作業シャツに変更。 2025年4月1日より、広域認定制度に基づき運用するリサイクルシステム(使用済み製品を回収して産業資材等として再利用し、環境負荷の低減に貢献する)対応の作業ブルゾン・作業ズボンに変更予定。
✓環境 ✓社会 ✓経済	自然災害や感染症に対する事業継続計画(BCP)を整備して、従業員の安全を確保する。	事業継続計画(BCP)を年1回以上の見直しを行い、最新版を整備する。	2023年10月1日現在、2024年6月1日現在と2回見直し最新版を整備した。